

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壌除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。また、汚染地域の農地から放出される放射性セシウムの動態を中長期的に予測する技術を開発。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ③汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	213	213	50	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	213	213	50	0	0		
	執行額	211	211	50	-	-			
	執行率(%)	99%	99%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、被災地における営農再開に向けて必要な、農業者・事業者向けマニュアルを10種類以上策定。	策定するマニュアルの種類数	成果実績	種類	0	0	3	-	3
			目標値	種類	0	0	10	-	10
			達成度	%	-	-	30	-	30
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。	活動実績	課題	67	67	16	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/実施課題数	単位当たりコスト	百万円	3.1	3.1	3.1	-		
			計算式	執行額/課題	211/67	211/67	50/16	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展										
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の3つの技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ③汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発 このことにより、被災地の農地等の放射性物質の除去・低減を通じて、被災地における営農再開に寄与する。											
		改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-	-					
達成度	%		-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の各研究課題は、福島県等現場からの要請に基づいたものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東電福島第一原発の事故に伴う農作物の放射性物質汚染問題に対応するための研究開発であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	早期の営農再開を実現するためには、農地を効率的に除染するための技術が必要であり、当該技術の開発を目的とする本事業の優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>・委託先は、研究期間を原則3年として、研究開始時に、公募による企画競争を経て選定。1者応募となった課題はあったが、外部専門家3～4名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択された。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、審査基準を満たさなかった場合は、再公募を行った。</p> <p>・また、研究期間を原則3年として公募したため、継続課題については、競争性のない随意契約となるが、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めた。最終年度末には、課題が計画どおり実施されているか点検した。</p>					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックしており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験研究を行う複数の研究機関のみから構成されるコンソーシアムとの直接契約により委託費を支払っており、再委託を認めていないため、中間段階での支出は存在しない。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックした。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%であった。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者等が研究開発の進行管理を行う運営委員会を開催し、進捗状況を確認するとともに、適宜、効率化のための改善点の指導等を行った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	研究成果を取りまとめた上で、農業者・事業者向けマニュアルを最終年度において作成する予定であったが、予定していたマニュアルのうち未作成のものがあつた。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の方法は、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に行って貰うための方法としては、最も適切であると思料。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みと同数の小課題が目標を達成した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成されたマニュアルについては、ウェブサイト上に公表するとともに、その旨をプレスリリースを通じて周知した。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>・委託先による取組の進行管理を外部有識者等が行う運営委員会を適時適切に開催し、改善点の特定・指導等を行っており、適切な事業運営ができていると評価できる。</p> <p>・研究と営農の現場における情報の共有を研究者、行政部局、県と密にしながら研究推進を図り、現場の課題に応じて柔軟に研究課題を見直し、その成果を現場の対策に反映させる等、研究推進方法の妥当性は極めて高い。</p>						
	改善の方向性	H27年度限りで終了。						

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業の目的である放射性物質の拡散防止技術等の開発を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

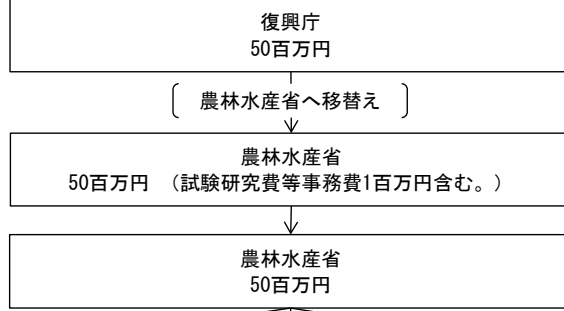
事業の目的である放射性物質の拡散防止技術等の開発を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。除染後農地における新たな課題については一般会計で中長期的に対応する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	75		
平成25年度	106	平成26年度	126	平成27年度	0126		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



委託
【随意契約(企画競争)】

委託
【随意契約(企画競争)】

委託
【随意契約(企画競争)】

A. 水稲移行低減コンソーシアム
150万円
【コンソーシアム参画機関】

福島県	700万円
(研)農業・食品産業技術 総合研究機構 ※代表機関	400万円
宮城県古川農業試験場	200万円
栃木県農業試験場	100万円
(研)農業環境技術研究所	100万円
計	1500万円

B. 低吸収品種栽培コンソーシアム
240万円
【コンソーシアム参画機関】

(研)農業・食品産業技術 総合研究機構 ※代表機関	1100万円
福島県	800万円
岩手県	300万円
宮城県畜産試験場	200万円
計	2400万円

C. 果樹園・茶園の除染技術コンソーシアム
100万円
【コンソーシアム参画機関】

福島県	700万円
(研)農業・食品産業技術 総合研究機構 ※代表機関	200万円
(国)東京大学	100万円
計	1000万円

カリ施用からの卒業に向けた土壌リスク評価技術の開発

放射性セシウムの土壌中での動態解明やモデル化を通じて、農地土壌のリスク評価技術を開発するとともに、作物への放射性セシウム吸収低減対策として適正なカリウム施用量を明らかにする。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当

畜産再開に向けた牧草生産技術等の開発

除染作業後も牧草の放射性セシウム濃度が高い草地や除染作業が困難な草地に対応した牧草生産技術を開発するとともに、パドック、畜舎の除染方法など家畜導入に向けたマニュアルを策定する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当

出荷拡大に向けた果樹生産技術の開発

せん定等による放射性セシウム移行低減技術を開発するとともに、汚染土壌から樹体・果実への移行量の評価等を実施する。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結
※四捨五入して記載しているため、内訳と計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.水稲移行低減コンソーシアム			B.低吸収品種栽培コンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品	4	研究費	研究用試薬、消耗品	8
	賃金	研究補助	1	賃金	研究補助	1
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1	旅費	国内旅費、委員等旅費	1
	一般管理費	光熱水費等	1	一般管理費	光熱水費等	1
	計		7	計		11
	C.果樹園・茶園の除染技術コンソーシアム			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品	4			
	賃金	研究補助	1			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1			
	一般管理費	光熱水費等	1			
	計		7	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.水稲移行低減コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	低リスク地域におけるカリウム適正施用量の設定等	7	-	-	--	
2	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	除染後農地の実態に応じた省力的管理体系の構築等	4	随意契約(その他)	-	--	
3	宮城県古川農業試験場	8000020040002	低リスク地域におけるカリウム適正施用量の設定	2	-	-	--	
4	栃木県農業試験場	5000020090000	低リスク地域におけるカリウム適正施用量の設定	1	-	-	--	
5	(研)農業環境技術研究所	1050005005204	土壌リスク評価技術の開発	1	-	-	--	

B.低吸収品種栽培コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	耕起困難草地における低減対策技術の開発(高濃度汚染傾斜草地における除染技術の適用)等	11	随意契約(その他)	-	--	
2	福島県	7000020070009	耕起困難草地における低減対策技術の開発(高濃度汚染傾斜草地における除染技術の適用)等	8	-	-	--	
3	岩手県	4000020030007	耕起困難草地における低減対策技術の開発(カリ施用による除染技術の開発)等	3	-	-	--	
4	宮城県畜産試験場	8000020040002	除染草地における超過要因解析と対策技術の開発等	2	-	-	--	

C.果樹園・茶園の除染技術コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	あんぼ柿の栽培工程における放射性セシウム低減化技術の開発等	7	-	-	--	
2	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	フォールアウトを受けた果樹における放射性セシウムの動態解明等	2	随意契約(その他)	-	--	
3	(国)東京大学	5010005007398	モモ樹体内の部位別セシウム含量の解明と季節的・経年的変化の検証	1	-	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載